

令和 3 年度事業の効果検証について

第 2 期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和 3 年度事業の効果検証についてそれぞれ各事業の所管する部署に評価を行っていただき、効果検証を行った。なお評価の基準については下記の表のとおりである。

事業効果区分	判断の理由等
A 地方創生に非常に効果的であった。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目指す指標(KPI)に対し、想定よりも高い水準で達成できた。
B 地方創生に相当程度効果があった。	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目指す指標(KPI)に対し、相当程度(目標の7~8割程度)達成した。
C 地方創生に効果があった。	<ul style="list-style-type: none"> おおむねプロジェクトを遂行し、事業開始前よりも改善がみられた。
D 地方創生に効果がなかった。	<ul style="list-style-type: none"> 事業は実施したが、実績値が目標を下回っており、地方創生に貢献できたとはいえない。 事業開始前よりも事態が悪化している。
E 未実施(実施検討)	<ul style="list-style-type: none"> 財政上の理由や、外部環境の変化により、事業の実施に至らなかった。 他の事業を優先するため、実施を見送った。 実施体制を検討する必要がある。
F 事業完了	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略に基づき、期間中(R3)に事業を完了しており、令和3年度に目指す指標(KPI)の達成に貢献しているもの。
G その他	他の類似事業との統合、目標値に対する評価が困難である場合 など。

基本目標1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

1 農林水産業の成長産業化プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
畑地かんがい推進作物生産拡大事業	農政畜産課	1,257	1,257	市畑かん営農推進本部において、受益地の作付け調査や実証圃、水利用面積拡大の補助を行う。	作付調査を実施し、活用面積が4316.5haとなっており、前年度より206.8ha減少となった。	畑地かんがい施設の水利利用の推進のため、更なる水利利用の理解促進及び水利用展示によるPR活動を必要。	C
農商工連携事業	農政畜産課	0	0	市内加工業者と生産者の合同研修会及びマッチングを図る。	未実施(実施を検討)	未実施(実施を検討)	E
人・農地プラン推進支援事業	農政畜産課	76	76	高齢化等により農業者が減少していく中、地域における人と農地の問題を解決するため、地域農業の未来の設計図となるよう担い手の状況や農地利用の方向、地域農業の活性化方策等を地域で決めるため、話し合い活動を推進する。	実質化された地域は事業対象外であったため決算額0円。	令和5年以降については、予算措置。	C
農地中間管理事業	農政畜産課	15,230	15,230	担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消の抜本的強化を図るため、農地中間管理機構を通じた農地の貸借を推進する。	地域集積協力金1地区(798,000円)、経営転換協力金29戸(945,000円)の交付を行った。	尾野見中村地区は令和2年度より、中間管理事業での貸借開始。令和4年度まで継続。	C
茶業振興事業補助金	農政畜産課	351	351	出品茶技術の向上を図るための各種研修に係る経費を補助する。	コロナ禍により研修なし	研修なしのため執行額0円	G
環境保全型直接支払事業(交付金)	農政畜産課	14,580	14,580	有機農業または化学合成農薬、化学肥料を5割減減に取り組む生産者を支援し、農業生産に起因する環境への負荷を低減する。	4団体(24生産者)が事業を実施した。	有機農業の実施による環境保全が図られた。	C
スマート農業推進事業	農政畜産課	0	0	畑かんセンターと連携し、市内農家へモデル的に導入するなどし、事業推進を図る。	未実施(実施を検討)	未実施(実施を検討)	E
特用林産物(枝物)振興事業	耕地林務水産課	1,081	234	特用林産物の産地づくり推進事業、マルチフレール1台、自動紐掛機1台導入、シキミ新植1.0ha	シキミ 新植 A=0.05ha シキミ 補植 A=0.24ha	生産者の高齢化が進んでいるので、新たな生産者を増やさなければならぬ。	B
水産振興事業	耕地林務水産課	2,000	2,000	イワガキ稚貝購入30,000個、ヒオウギガイ稚貝購入25,000個	イワガキ 6,000個購入 ヒオウギガイ 2,000個購入 作業委託、資材購入等	コロナ禍の影響で売り上げが上がっていない。取引先の新規開拓が必要である。	B
販路拡大支援事業	港湾商工課	3,000	3,000	本市のPR及び市内産品の販路拡大と地場産業の振興を図るための経費を支援	1事業所2件に対し110千円の旅費及び出展料の助成を行った。差額1千円は事務費。	コロナ禍でイベント開催が少なくなり、緊急事態宣言等で、計画・実行が困難であったため。	C
特産品振興事業	港湾商工課	36,395	36,395	東京駐在所と連携した特産品の販路拡大と情報発信、港湾通り及びECサイトの運営	特産品販売所運営事業 東京駐在所運営委託事業 特産品振興・販路拡大事業	「港湾通り」とECサイト運営による地場産品の掘り起こしや、東京駐在所と連携した商談会や産地ツアーを実施し特産品の販路開拓を行った。	B

合計

73,970 73,123

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
第一次産業の市内総生産額(市町村民所得推計報告書)	212億円 (令和元年度最新値)	223億円

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の約 70%ということからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える。

「E 未実施（実施検討）」の事業が2事業あり、取組がこう着している等の状況が伺える。

基本目標1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

2 新規就農総合支援プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
新規就農支援事業	農政畜産課	3,000	3,000	将来の農業を担う意欲のある人材の育成及びその確保を図る。	6名の新規就農者に3,000,000円交付した。	-	C
農業次世代人材投資事業	農政畜産課	50,348	30,698	次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者や新規就農者への資金の交付を行い、農政新時代に必要なる人材の強化を図る。	23名の対象者に30,613,387円交付した。	-	C
農業公社支援事業	農政畜産課	27,516	27,516	新規就農者研修事業、農作業受託事業の実施に関する農業公社運営経費の一部を負担する。	-	-	C
合計		80,864	61,214				

< 重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
新規就農者(独立自営及び後継者含む)	5人(R3) 12人(R2) 合計:17名	20人

< 事業効果検証 >

「C 地方創生に効果があった」とする事業が 100%となったことから、おおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標 1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

3 企業誘致プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
志布志市工業団地開発事業【横断】	港湾商工課	436,000	419,289	<ul style="list-style-type: none"> ○臨海工業団地4工区の残り11筆、5工区の北側排水路及び5工区の残り2筆を用地取得 ○臨海工業団地5工区の北側排水路工事、5工区B造成工事、5工区道路築造 	<ul style="list-style-type: none"> ○工事関係 5工区造成工事ほか ○委託関係 合筆業務委託ほか ○公有財産購入 用地取得等 	4工区の早期分譲に向けた整備の促進	B
企業立地促進事業(市企業立地補助金)	港湾商工課	101,020	59,470	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業に対し、各種補助金(工場等設置費補助金、工場等用地取得費補助金、雇用促進補助金)を交付 ○雇用促進補助金(計画11社) ○工場等設置費補助金(計画4社) ○工場等用地取得費補助金(計画3社) 	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度企業立地促進補助金(実績) ・雇用促進補助金: 6社 ・工場等設置費補助金: 2社 	○企業立地促進補助金の有効性については十分にあるが、コロナ禍や脱炭素など時代の変化に合わせ、より有効な補助金となるよう他自治体等の制度を参考に検討が必要。	B
企業立地推進事業	港湾商工課	7,812	3,212	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問の実施、企業誘致パンフレットの作成等 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致活動(オンライン等) ○需要費(企業誘致パンフレット等) ○企業信用調査 ○その他団体負担金等 	コロナ禍で企業訪問もままならないが、情報発信業務委託等を通じ効果的なPRを行っていきたい。	C
合計		544,832	481,971				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
新たに立地協定により創出される新規雇用計画者数(増設含む)	11人(R3) 35人(R2) 合計:46人	130人

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業で100%ということからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

4 志布志港輸出拡大プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
志布志港湾振興協議会事業	港湾商工課	2,300	2,300	<ul style="list-style-type: none"> ○志布志港湾振興協議会総会の開催 ○東京都において開催される県企業立地懇話会において、志布志港PRブースの出展 ○東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主への訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の影響により、総会は書面決議。 ○緊急事態宣言等が発令されていない時期に、対応可能な企業を対象に訪問(最低人数で訪問) ・船社・船舶代理店訪問:11社/4社 ・荷主・港湾関連企業訪問:12件 ・食品・農林水産品輸出助成 助成件数:14件 助成額:1,280,000円 	オンライン等も有効な手段であるが、船社等関係機関へ直接訪問することは、志布志港のPRやポートセールスにとって重要。	C
志布志港ポートセールス推進協議会事業	港湾商工課	552	552	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都において県と共催で「志布志港ポートセミナー」の開催 ○船社・荷主訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の影響により、「志布志港ポートセミナー」の開催中止。 ・船社・船舶代理店訪問:13社 ※緊急事態宣言等が発令されていない時期に、県・市による最低限の人数で訪問。 	オンライン等も有効な手段であるが、船社等関係機関へ直接訪問することは、志布志港のPRやポートセールスにとって重要。	C
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	港湾商工課	43,420	44,514	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテナ貨物の輸出入利用の事業所へ助成金を交付。 ○コンテナ貨物取扱量は約12万TEUを目指す ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成金を交付 	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテナ貨物助成(輸出入) ・助成件数:98件 36,699TEU ・助成額:40,394,000円 ○冷凍・冷蔵電源施設使用料助成 ・助成額:4,221,000円 	志布志港利用促進を図るためには、今後モインセンティブは非常に重要。	C
輸出促進支援事業	港湾商工課	1,200	110	<ul style="list-style-type: none"> ○展示会などでPR事業を行う事業者へ助成金を交付。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商談会へのサンプル送付及び酒類鑑評会への出展のため、2件の申請があった。 	活用件数が少なかったことから、本事業の活用について事業者へ積極的にPRする必要がある。	C
合計		47,472	47,476				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
コンテナ貨物取扱量	110,686TEU	120,000TEU

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業が 100%となったことからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
さんふらわあ志布志航路利用促進事業	港湾商工課	15,300	10,779	<ul style="list-style-type: none"> ○各種イベント開催及び広報活動の実施 ○レンタカー助成事業等の実施 ○新造船及びイベント等による個人利用客の利用が増加 ○レンタサイクル事業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ○利用促進事業 9,879,283円 船給水・団体乗船助成、レンタサイクル事業等 717,828円 ○レンタカー事業 レンタカー利用助成 182,310円 ○事務局費 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の影響を受け、団体乗船助成の支出が大きく減少。また、イベントの開催も制限がかかり、実施回数も減少した。コロナ禍(新生活様式)にあった形式における利用促進に向けた事業の検討が必要。 	C
鹿児島県志布志大阪航路利用促進協議会港湾商工課	港湾商工課	7,360	7,360	<ul style="list-style-type: none"> ○TV番組作成、TVCM等による広報活動、さんふらわあ乗船モニターツアーの実施 ○さんふらわあライナー(鹿児島ー志布志)の助成事業等の実施 ○モーダルシフトが進行していることにより貨物取扱量の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○乗用車利用対策事業 乗用車運賃の一部助成 ○志布志・大阪航路PR支援事業 さんふらわあPR番組作成 ○志布志港アクセス改善事業 高速バス助成「さんふらわあライナー」 ○新造船利用促進事業 インフルエンサーを活用した利用促進 ○ドアtoドア推進事業 個室利用者向け運賃割引による利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍(新生活様式)にあった形式における、利用促進に向けた事業の検討が必要。 	C
志布志市工業団地開発事業【横断】	港湾商工課	436,000	419,289	<ul style="list-style-type: none"> ○臨海工業団地4工区の残り11筆、5工区の北側排水路及び5工区の残り2筆を用地取得 ○臨海工業団地5工区の北側排水路工事、5工区B造成工事、5工区道路築造 	<ul style="list-style-type: none"> ○工事関係 5工区造成工事ほか ○委託関係 合筆業務委託ほか ○公有財産購入 用地取得等 	<ul style="list-style-type: none"> 4工区の早期分譲に向けた整備の促進 	B
合計		458,660	437,428				

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
国内貨物移入・移出量	604万t	660万t

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業が100%ということからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標1 稼ぐ志布志を作るとともに、安心して働けるようにする

6 地元活躍人材育成プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
雇用促進事業	港湾商工課	519	297	市内企業紹介パンフレットを作成の上、地元高校生へのPR活動を実施	市内企業紹介パンフレット作製	市内企業等の情報の周知に ついて、紙媒体以外の方法 の模索	B
合同就職説明会の開催	港湾商工課	477	476	説明会を開催することで、参加企業の募集概要等をWEB上でも公開し、その魅力を発信する。 都城広域3市1町の行政・企業が連携し以下のイベントを実施 ○移住・UIJターン就職座談会 ○中小企業若手社員合同研修会	就職合同説明会、WEB説明会等の実施	地元高校等と連携を図り、幅広く周知を行いたい。	C
都城広域移住・定住促進パートナーシップ ¹ 港湾商工課	港湾商工課	682	512	高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与する。	WEB合同説明会、移住、UIJターン就職座談会の実施	参加企業の確保をしっかりと行い、周知の場として活用していくこと。	C
高齢者労働能力活用事業	福祉課	14,600	14,600	地域において、新たな就業開拓による高齢者雇用の創出及び現役世代雇用者の下支えに資する育児支援分野等に対する、高齢者の雇用の場を拡大する。	—	会員の高齢化等で退会者が多く会員数が減少、引続き、入会説明会の実施や情報提供を行い、入会促進を行っていく。また、民間企業への訪問や広報等を通し、就業機会の確保・拡大に繋げる。	C
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	福祉課	5,000	5,000	障がいのある方等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与すること及び権利擁護のために必要な援助を行う。	—	—	C
障がい者相談支援事業	福祉課	12,530	11,714	就労に向けた基礎能力からの支援を計画的に実施する。	相談件数1,915人/年	相談数に対して、対応する専門職が不足している。専門職の確保が困難。 R4.4.1から専門職を2名配置増。	C
就労準備支援事業	福祉課	7,000	7,000				C
合計		39,130	31,314				

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
就職合同説明会参加企業数	32社	50社
就職合同説明会参加者数	55人	200人

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業が100%ということから、おおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標2 ひとや企業とのつながりを築く

1 都市住民向けPRプロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
情報発信事業	企画政策課	2,112	2,112	動画やSNS等を活用した情報発信を行う。	LINEお友だち登録者数 令和3年度末現在 6,042人	LINEについてはメニューの直しを行い、利便性の向上を図る	B
移住パンフレット作成事業	企画政策課	176	159	移住に係るパンフレット600部の作成	パンフレット(12ページ)400部作成	移住希望者の目線での内容充実を図る必要がある	B
市ホームページ管理事業	企画政策課	3,102	1,320	市ホームページの管理。	令和3年度アクセス数 3,006,611ビュー	新ホームページへ移行し、アクセスIBILITY、ユーザビリティの向上を図った	C
志布志市移住・交流支援業務	企画政策課	8,140	7,980	移住・交流サポートセンターの設置及び運営	令和3年度 移住相談数:74人	SNSをはじめ、チラシやラジオ番組等も活用し、情報発信を積極的に行った。	B
ふるさと回帰支援センター活用事業	企画政策課	50	50	ふるさと回帰支援センターを活用したセミナー等の開催	セミナー開催数:9回	コロナ禍であり、現地開催のみでなく、オンライン対応についても実施している。	B
地域おこし協力隊事業【横断】	企画政策課	13,328	9,151	都市部から本市に住民票移した者が、地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る取り組み	令和3年度末現在で退任されている23人のうち、8人が市内へ定着されている。(定着率34.8%) 令和3年度中に任期満了を迎える隊員はいなかったが、令和2年度末に退任された隊員1人が市内で個人事業主として起業された。	定着率の全国平均は約6割であるが、本市では約3割強となっている。	C
特産品振興事業【横断】	港湾商工課	36,395	32,693	東京駐在所と連携した特産品の販路拡大と情報発信、港湾通り及びECサイトの運営	特産品販売所運営事業 東京駐在所運営委託事業 特産品振興・販路拡大事業	東京駐在所と連携した特産品販路拡大と「港湾通り」における販促活動が情報発信を行うことで相乗効果を生みインターネット販売の実績等に繋がるようになってきた。	B
ふるさと納税推進事業【横断】	港湾商工課	3,014,274	2,674,336	特産品振興として、市内で生産された特産費を中心にふるさと納税お礼の品として採用し、全国へ広くPRを行う	ふるさと納税寄附件数・金額 237,917件 5,297,675,000円	寄附額の増加に伴い使い道も注目されるようになってきた。また昨今劇的に変化していく環境の中で市内の地場産品の生産に係る事業者が継続的に事業を実施していくために生産性向上や設備増設などが必要。	A

合計 3,077,577 2,727,801

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
都市部での移住セミナー開催回数	9回	10回
ふるさと納税寄附件数	237,917件	150,000件
ふるさと納税寄附金額	5,297,675,000円	3,500,000,000円

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」とする事業は、全体の約60%ということから令和3年度に目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成し、地方創生に効果があったことが伺える

基本目標2 ひとや企業とのつながりを築く

2 移住定着拡充プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
定住促進対策事業	企画政策課	0	0	市外からの移住または市内の指定地域への定住で、家を建てられた方にその取得費用の1/5、上限100万円までを助成する。	事業完了	事業なし	F
賃貸住宅家賃助成事業	企画政策課	2,700	799	市パートナーシップ企業(立地協定締結)への就職を機に本市へ移住した方に家賃の1/2(上限15,000円/月)を助成	新規申請者: 5人	令和3年度末で廃止	C
東京圏移住支援事業	企画政策課	1,600	600	東京圏から移住し、県の求人サイトに掲載された企業への就職や起業をされた方に最大100万円を支給	申請数: 1件(単身)	国の政策であるが、対象者が限定的で申請数が伸びにくい	C
UI/UX推進事業	企画政策課	7,600	4,300	市外から市内へ移住した方に、最大40万円の新築又は中古住宅の購入費用を助成。	申請数: 11件(移住者数24人)	補助金見直しの時期でもあり、移住定住施策全体として検討する必要がある。	B
地域おこし協力隊事業【横断】	企画政策課	13,328	9,151	都市部から本市に住民票移した者が、地域おこしの支援や、農林水産業への従事などの「地域協力活動」を行いながら、定住・定着を図る取り組み	令和3年度末現在で退任されている23人のうち、8人が市内へ定着されている。(定着率34.8%) 令和3年度中に任期満了を迎える隊員はいなかったが、令和2年度末に退任された隊員1人が市内で個人事業主として起業された。	定着率の全国平均は約6割であるが、本市では約3割強となっている。	C
住宅リフォーム助成事業【横断】	建設課	11,000	13,781	住宅リフォーム助成事業申込 101件	97件	—	C
空き家バンク事業【横断】	企画政策課	0	0	市内に空き家や空き地を所有されている方に「空き家バンク」に登録いただき、市ホームページにて定住を希望する方への情報提供を行う。	登録数: 4件	地域おこし協力隊の活用により、事業の深化を図る	C
定住促進住宅用地整備事業	企画政策課 松)総務市民課	18,669	18,210	松山(新橋地区)定住促進住宅用地整備事業	3区画の分譲地造成完了 ①619.30㎡ ②502.37㎡ ③619.23㎡	令和4年度 嘱託登記 販売単価決定し販売開始	F
合計		54,897	46,841				

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
政策実施に伴う移住者数	40人(R3) 43人(R2) 合計:83人	75人

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の 80%以上であり、地方創生に相当程度効果があつたことが伺える。

基本目標2 ひとや企業とのつながりを築く

3 まち思い人材育成プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
キラリ輝く「しゅっ子」育成事業(土曜体験生涯学習課)		1,530	1,530	「土曜体験広場(体験活動等)」等の青少年健全育成活動	市内校区公民館及び地域コミュニティ協議会数21のうち、土曜体験広場実施数20。(地域コミュニティ協議会分は企画政策課より支出。)	コロナ禍における開催判断、感染対策及び参加者の減などの校区も課題であった。近隣の感染状況を見ながら、感染防止対策を万全に実施した。	C
市内高等学校支援事業	企画政策課	4,300	4,624	市内高校に通う生徒に対し、バス通学費の補助や各種検定費用の補助を行う。	バス補助金延べ申請者数346人 検定補助延べ申請者数123人	学級数の維持から、高校の魅力化に向け検討を進める必要がある	C
道徳教育総合支援事業	学校教育課	605	435	学校、家庭、地域が連携した道徳教育の充実を目指し、志を高める推進協議会の開催や郷土読み物資料の再発行、研究授業を開催する。	郷土読み物資料の再発行を行った。新型コロナウイルス感染症拡大のため、夏季休業中の教育重小とし、学校、家庭、地域が連携した道徳教育の充実となり、安楽小学校での授業公開のみを実施した。		D
合計		6,435	6,589				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学生) (全国学力・学習状況調査質問紙調査)	42.50%	72.20%
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学生) (全国学力・学習状況調査質問紙調査)	44.30%	54.20%

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の約60%ということから、目標値は達成できなかつたが、事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標2 ひとや企業とのつながりを築く

4 関係人口創出・拡大プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
関係人口創出事業	港湾商工課			年に数回開催される四季彩会を活用し、志布志の旬と魅力を発信していく	事業完了	事業完了	F
特産品振興事業【横断】	港湾商工課	36,395	32,693	東京駐在所と連携した特産品の販路拡大と情報発信、港湾通り及びECサイトの運営	東京駐在所と観光特産品協会、志布志市農政畜産課とのオンライン連携イベントの実施(しぶし茶オンライン内覧会) 志布志市ふるさと四季彩会の開催(港湾通り及びECサイトの活用)	東京駐在所と連携イベントを本市場の魅力を伝え、首都圏での販促活動等についても参加者より貴重な意見をいただいた。	B
ふるさと納税推進事業【横断】	港湾商工課	3,014,274	2,674,336	特産品振興として、市内で生産された特産費を中心にするさと納税お礼の品として採用し、全国へ広くPRを行う	志布志市ふるさと納税特設サイト会員 令和4年3月末時点 11,349人	寄附額の増加に伴い使い道も注目されるようになってきた。また昨今劇的に変化していく環境の中で市内の地場産品の生産に係る事業者が継続的に事業を実施していくために生産性向上や設備増設などが必要。	A
ツーリズム推進事業	農政畜産課	345	84	志布志市ツーリズム協議会に補助金を交付し、協議会において修学旅行受け入れ等を行う。	コロナ禍により計画していた活動が出来なかった。		C
包括連携促進事業【横断】	企画政策課	0	0	企業等との連携を推進するため、民間事業者等提案制度を活用し、包括連携協定を締結するなどにより連携体制を整える。	締結企業3企業	各課に対し、活用に向けた意識付けを行っていく	B
合計		3,051,014	2,707,113				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
志布志市ふるさと納税特設サイト会員	11,349人	12,000人

<事業効果検証>

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の80%ということからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標2 ひとや企業とのつながりを築く

5 官民連携推進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
企業版ふるさと納税活用事業	企画政策課	158	156	令和2年度に税制改正された企業版ふるさと納税。関係のある事業所に対して制度説明を行い、企業版ふるさと納税を活用しながら企業との連携を図る。	寄附企業7社 寄附額77,300千円	もとよりつながりのあった企業から寄附をいただくパターンが多いことから、各課からの声掛け等を積極的に行っていただけるようお願いしていく	B
包括連携促進事業【横断】	企画政策課	0	0	企業等との連携を推進するため、民間事業者等提案制度を活用し、包括連携協定を締結するなどにより連携体制を整える。	締結企業3企業	各課に対し、活用に向けた意識付けを行っていく	B
合計		158	156				

< 重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
企業版ふるさと納税寄附件数	7件(R3) 3件(R2) 合計:10件	4件(累計)
企業との包括連携協定締結数	3件(R3) 3件(R2) 合計:6件	6件(累計)

< 事業効果検証 >

「B 地方創生に相当程度効果があった」とする事業が、100%ということからおおむねプロジェクトを遂行し事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

1 結婚支援プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
出会いサポート事業	企画政策課	400	330	各種団体と連携した出会いサポート事業(印象アップセミナー)	参加者数17人(男10女7)	コロナ禍により、対面での開催が難しくなっており、オンラインも活用している。	C
新婚新生活支援事業	企画政策課	3,400	1,490	婚姻を機に市に住宅を購入または賃借された34歳以下で世帯所得が340万円未満の方に、30万円を上限(上乗せ有り)に助成を行う。	申請数7組	一層の周知を図っていく。	C
合計		3,800	1,820				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
婚活イベントによるカップル成立数	未実施	15組

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の 100%ということからおおむねプロジェクトを遂行し、事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

2 ウェルカム赤ちやんプロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
不妊治療費助成事業	保健課	3,600	3,295	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るために、不妊治療の助成を行う。	申請件数28件(実人員21人、妊娠件数9人)	令和4年4月から不妊治療の保険適用により、年度をまたぐ1回の治療について、経過措置として令和4年度まで現行の助成を行い、不妊治療に対する相談体制の充実を図っていく。	C
子育て世代包括支援センター事業	保健課	132	132	母子健康手帳と併用して使用するアプリ(妊娠・出産・育児の記録、必要な情報を入力することができる。)を契約し、妊婦や子育て中の保護者へ登録を推進している。	母子手帳交付時等にアプリの紹介を行っており、現在の登録者は288人である。	アプリ登録者数は年々増加しているため、今後も継続していく。	C
母子保健事業	保健課	28,707	23,369	妊娠期や乳幼児期に必要な健診等を行い、異常の早期発見、早期治療、早期療育に努めている。	健診や相談等で育児や食生活への助言を行い、育児不安の解消や仲間づくりの場の提供を行った。	健診や、相談等により発育、発達の見直しが必要がある児の状況に対し、保護者の心情を汲み取り支援が必要である。	C
出産祝金支給事業	福祉課	16,000	12,700	少子化対策の一環として、子どもの健やかな成長を願い、出産した親に対して出産祝金を支給する。	第1子、2子 116名 第3子 69名 合計 185名	出産数の増加及び定住への影響は今後も調査・研究していく必要がある。	C
合計		48,439	39,496				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
出生数	177	271人

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の100%ということからおおむねプロジェクトを遂行し、事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

3 子育て支援プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
地域子育て支援拠点事業	福祉課	9,844	9,265	地域における子育て支援を積極的に推進するとともに、母親が子育ての楽しさを知る交流の場づくりや育児不安を抱える母親等への支援を行う。	志布志市子育て支援センター 来所者数 2,531人 通山子育て支援センター 来所者数 1,761人 合計 4,292人	親同士の交流、育児に関する相談・悩み・不安へのサポートを行った。	C
ファミリーサポートセンター事業	福祉課	137	74	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	子どもの送迎利用は、103件、預かりは79件であった。	依頼をする会員が増えているため、サービスを提供する会員を増やす必要がある。また、サービス内容の充実を図る必要がある。	C
家庭相談事業	福祉課	52		家庭等からの子どもに関する様々な問題の相談に応じ、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行う。	保護者から64件の相談を受ける幼稚園、保育園等に各園から年間2回の相談を受ける。(19園)その他、問題が起こった際や気になるケースがある時に相談を受ける。保健師とのカンファレンス24回。	相談から支援につなげる対応ができるよう各機関と連携をとれるようになり、課題が見えるようになってきている。	C
要保護児童対策地域協議会	福祉課	49		要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図る。	本市を取り巻く課題について、各関係者から意見を聞いて、今後につなげている。	ケースについて、必要な関係機関と連携を取り情報交換をおこなうことが出来た。	C
病児保育事業	福祉課	8,989	8,503	児童が病気の時に保護者の仕事等都合により家庭で育児できない場合、回復期にあり保育所などに預けられない場合など一時的に子どもを小児科医療機関に付設された施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両方を支援する。	379人の児童が利用した。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく利用者が減少したが、令和3年度は利用者が増加した。	C
子どものショートステイ事業	福祉課	174		保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。		令和3年度は利用がなかった。	G
志布志市母子寡婦福祉連絡協議会運営支援事業	福祉課	117	117	母子寡婦世帯の福祉の増進、社会的経済的地位の向上を図る。	協議会の運営を行うことができた。	会員の高齢化、新規会員が入らない課題がある。	D
地域生活支援事業(巡回支援専門員整備事業)	福祉課	1,144	1,012	保育所等の子どもやその保護者が集まる場所を巡回し障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。	3小学校6保育園	相談数に対して、対応する専門職が不足している。専門職の確保が困難。積極的な支援には保護者の同意が必要だが同意を得ることが困難。	B
障がい児通所支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,980	1,843	障がい児福祉サービス利用料の全額補助をもって、療育機会を促進する。	助成件数451件		C

学校給食費補助事業	教育総務課	61,818	58,869	市内及び市外小・中学校の児童及び生徒を養育している世帯の学校給食費を半額補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。	【市内小・中学校】 小学校37,748,105円(1,754人) 中学校20,763,206円(829人) 小計58,511,311円(2,583人) 【市外小・中学校、義務教育学校又は特別支援学校】 小学校 56,825円(4人) 中学校300,004円(15人) 小計356,829円(19人)	C
養育医療給付事業	福祉課	4,202	4,175	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。	合計58,868,140円(2,602人) 未熟児の健康増進を図ることができた。	C
子ども医療費助成事業	福祉課	124,288	100,991	一般医科診療・歯科診療について、高校生の世代までの子どもの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成する。	助成延べ件数54,500件 子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。	C
ひとり親家庭医療費助成事業	福祉課	18,000	18,927	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童等がいるひとり親家庭等の児童と、その親の保険診療分の医療費自己負担分を全額助成する。	ひとり親家庭等の医療費の一部を負担金を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図る。	C
児童発達支援利用者負担額助成事業	福祉課	1,980	1,843	障がい児福祉サービス利用料の全額補助をもって、療育機会の促進を図る。	助成件数451件	C
自立支援教育訓練給付金事業	福祉課	184	0	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援する。	なし	C
高等技能訓練促進費事業	福祉課	1,250	1,200	ひとり親家庭の就労を支援するため、看護師や介護福祉士などの資格取得を支援する。	給付金を支給したことにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進に向けた就労支援につながった。	C
就学援助事務	教育総務課	43,737	39,672	困窮世帯へ対しての学校に係る費用の一部(給食費や学用品費)の援助。	小学生:384人 18,333,245円 中学生:243人 21,338,358円 不登校児童生徒への対応。	C
保育所運営事業	福祉課	1,841,374	1,797,641	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき保育所・認定こども園で保育・教育を実施する。	市内18園、広域入所している施設に対して保育給付費を支払った。	B
母子生活支援施設事業	福祉課	2,250	0	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立促進のためにその生活を支援する。	利用がなかったが、入所する母や父がいた場合にスムーズに対応できる準備はしておく必要がある。	F
放課後児童健全育成事業	福祉課	208,334	210,922	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。	施設整備を3支援単位が行ったことにより利用者のニーズにさらに応えられるようになった。	B
合計		2,329,903	2,255,054			

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
ファミリーサポート登録数	197	200人

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の約70%ということからおおむねプロジェクトを遂行し、事業開始前よりも改善がみられたことが伺える

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

4 仕事子育て両立支援プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
女性活躍推進事業	企画政策課	984	976	市民及び事業所を対象にワーク・ライフ・バランス等に関する研修を開催し、周知を図る。	57事業所	女性リーダー育成が課題	A
雇用促進事業	港湾商工課	519	297	公共職業安定所と協力し、雇用情報を見極めながら事業展開を実施していく。	市内企業紹介パンフレット作製	市内企業等の情報の周知について、紙媒体以外の方法の模索	B
合計		1,503	1,273				

< 重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
女性活躍推進セミナーに参加した事業所数	57社	30社

< 事業効果検証 >

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」とする事業が、100%ということから目指す指標 (KPI) を達成し、地方創生に大いに貢献したことが伺える

基本目標3 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

5 こころざしアップ教育推進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
土曜学習教室事業	学校教育課	2,096	1,257	中学生を対象に外部講師による学習講座を開設し、学力向上や生活習慣の確立を図り土曜日の学習環境をこれまで以上に豊かなものにする。	年間20回の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため4回が中止となった。本年度の出席率は54%で昨年度とほぼ同じであった。	B	内容を工夫するとともに、土曜学習教室の意義や良さを生徒や保護者に伝える必要がある。
中学校英語技能検定実施事業	学校教育課	1,637	0	今後ますます広がるグローバル社会において、志布志市の子どもたちが活躍できるように、本事業を実施する。	令和3年度の公費受検は43.2%と昨年より5.6%上昇した。	B	生徒や保護者への更なる啓発が必要がある。
子ほめ条例表彰事業	学校教育課	508	76	児童生徒の個性や能力を発見し、これを表彰することにより、心身ともに健全な児童生徒を育てる。	令和3年度は309名の児童生徒を表彰した。	B	学校長は、地域住民と協力し推薦することとなっているが、現状は校内での推薦になっているものと思われる。
外国語指導助手活用推進事業	学校教育課	13,258	15,230	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解活動を進めるため、本事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響で、4～12月までは1人のALTしか配置できなかった。3学期に限り、2人体制になった。予定していたALT3人体制での指導ができなかった。	C	早い時期にALT3人体制での指導ができるように努力する。
特別支援教育推進事業	学校教育課	0	351	特別支援学級担任、特別支援教育支援員合同の研修会を実施し、特別支援教育の在り方について共通理解を図る。	特別支援教育へのニーズが高まり、大学教授を講師に招き、会の充実を図った。	B	発達検査実施等に関する予算を確保する必要がある。
学力向上推進事業	学校教育課	858	14,580	授業を通じた教科別研修会の実施や管理職研修会での学力向上に関する協議、指導主事や大学教授等による研究授業での指導助言等を行う。	大学教授、市教委指導主事等が93回の校内研修に参加し、指導助言を行った。大学教授等を派遣し、授業改善に対する意識の向上が図られたが、目標達成するには至っていない。	B	校内研修における講師派遣の日程調整が難しい。中学校の学力向上に向けた取組を充実させる必要がある。
デジタル教科書導入事業	学校教育課	5,396	0	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確にさせたりするため指導者用デジタル教科書を導入し、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	中学校にもデジタル教科書が導入され活用が図られた。夏休みのPCタブレット研修会には、市内115人の教職員が参加し、活用方法についての研修を実施した。	B	教師のICT活用力をさらに高めるための研修等を実施していく。
教育用・校務用コンピュータ導入事業	教育総務課 学校教育課	81,273	81,110	市内小・中学校の児童・生徒の情報教育用として、パソコン等を整備する。	小学校：教育用、校務用パソコン等賃借料 57,363,288円 委託料：407,000円 中学校：教育用、校務用パソコン等賃借料 23,218,288円 委託料：121,000円	C	現在導入しているタブレット等の更新時の財源確保が課題である。
合計		105,026	112,604				

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一【小6国語】	64%	全国平均以上 【国:63.8%】
学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一【小6算数】	70%	全国平均以上 【国:66.6%】
学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一【中3国語】	60%	県平均以上 【県:70%】
学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率) 学力向上日本一【中3数学】	51%	県平均以上 【県:57%】
「志学教室」参加者数(中学生)	126	200人(3箇所)

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」とする事業が、全体の75%ということから目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成し、地方創生に大いに貢献したことが伺える。

基本目標 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

1 快適な生活支援プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
志布志市まちづくりマスタープラン推進事業建設課		18,119	15,466	都市計画基本図の修正及び追加・志布志都市下水道路の変更	—	—	C
庁舎再編(本庁舎移転)事業【横断】	各課	0	0	庁舎移転に伴い、検討委員会の実施及び支所の設計等を行う。	—	—	F
ふるさとづくり委員会事業	企画政策課	7,290	4,907	住民総意のまちづくり、住民総参画の行政を理念として、住民自らが地域の課題や特性を話し合い、住み良い地域づくりに向けての活動を行いながら、将来の地域ビジョン(地域活性化プラン)を描き、それを施策に反映させていくことで、地域の活性化を促すことを目的とする。	校区公民館を単位とした13のふるさとづくり委員会が、自らの地域の特性を生かした地域活性化プランに基づく事業を自主的に展開し、「共生・協働・自立」のまちづくりに向けた取組が進められた。	コロナ禍により、ふるさとづくり委員会が計画した地域のまちづくり等のイベントが開催できていない。 また、2地区の委員会が担い手の不足などの理由で事業が実施できていないため、地域コミュニティ協議会の設立を機に、活動再開を働きかける必要がある。	C
共生・協働・自立推進事業	企画政策課	800	500	自治会や市民グループ等自らが企画し、自主的、継続的に取り組む公共性のある地域づくり事業、又は、本来行政が行うべき事業を、市民等で構成する団体から提案されるモデルとして位置づけられる事業に対して補助金を交付する。	イラストやクイズ等を使い、子どもでも分かりやすく、楽しみながら鹿兒島弁について学ぶことができる本を製作し、市内の小中学校、公立図書館を含めた教育機関等に配布した。	更なる事業の周知を図り、市民団体の育成につなげる必要がある。	C
総合振興計画管理事業	企画政策課	0	0	第2次総合振興計画前期計画のKPI実績の確認を行う。	令和2年度の実績状況の確認をおこない、後期基本計画の策定を行った	—	C
自治会提案型活性化助成事業	企画政策課	35,500	32,464	共生・協働のまちづくり及び地域活性化を図るため、指定したメニュー項目に応じて助成を行う。	自治会活動に対して助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。	コロナ禍により、これまでの自治会活動が実施できない状況が生まれている。また、人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のなり手不足など、自治会運営が困難な自治会が出てきている。	C
自治会運営助成事業	企画政策課	37,500	35,607	地域住民の連帯によるコミュニティ意識の高揚及び自主的で健全な自治会活動を促進するために各自治会が行う行政文書の配布、行政施策の伝達や自主活動に対して助成を行う。	自治会運営に対して助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。	コロナ禍により、これまでの自治会活動が実施できない状況が生まれている。また、人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員のなり手不足など、自治会運営が困難な自治会が出てきている。	C

自治会統合推進事業	企画政策課	270	388 自治会活動の活性化を図るため、自治会の統合をした自治会に対し助成を行う。	令和2年度の1件目に続き、統合推進事業補助金を活用しさらに2件の自治会統合が完了した。	C 人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員となり手不足など、自治会運営が困難な自治会が出てきているため、自治会の統合を促進していく必要がある。
自治会集会所等整備事業	企画政策課	2,500	604 自治会運営を活性化するため、集会所施設を修繕・整備する自治会に対し助成を行う。	自治会活動拠点の整備に対し助成することにより、地域コミュニティ意識の高揚及び自主的な自治会活動の促進を図ることができた。	C コロナ禍により、これまでの自治会活動が実施できない状況が生まれている。また、人口減少、少子高齢化、自治会未加入世帯の増などにより1自治会当たりの会員数が減少し、重ねて役員となり手不足など、自治会運営が困難な自治会が出てきている。
地域コミュニティ協議会形成促進事業	企画政策課	12,643	12,636 市内全域で「新たな地域コミュニティ」の組織化を効果的に推進するにあたり、モデル地区を選定し、地域の特性に応じた組織の在り方について検証する	秦野、森山、蓬原、野神、山重の5地区では、設立準備委員会による地域主導の話し合い活動が行われ、それぞれ設立総会を終え、令和4年度は市内で8地区が「地域コミュニティ協議会」として活動を開始している。	C 「共生・協働の地域づくり指針」に基づき、令和5年度末に向けて、市内全地区での協議会設立の支援を継続し、協議会の創生期の活動を促進していく必要がある。 令和4年度には、4つの校区公民館に分かれていた志布志小学校区において、1つの協議会を立ち上げたため、設立準備委員会へのさらなる支援が求められている。
校区公民館連絡協議会支援事業	生涯学習課	15,716	15,716 地域交流や青少年育成等、様々な活動を実施する。	市内校区公民館及び地域コミュニティ協議会21団体へ補助。（地域コミュニティ協議会分は企画政策課より支出。）	C 長引くコロナ対策により、校区行事が実施困難となり、地域住民の意識低下、参加意欲の減が懸念される。
通信設備維持管理事業	情報管理課	185,438	185,404 地域情報通信基盤整備推進事業により整備された通信設備（携帯電話鉄塔、市内全域光ケーブル及び関連施設）の維持管理	しぶしぶ志ネット設備譲渡計画に基づき、令和3年7月に地域情報通信基盤設備を民間事業者へ譲渡した。譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者へ助成措置を行った。インターネット上に公開型GIS「志布志市地図情報システム」を公開し、公開時点で10テーマ、54レイヤの地図情報を公開した。	G しぶしぶ志ネット設備譲渡後も安定的なサービスの提供が可能となるよう譲渡先事業者への助成措置、綿密な連携を図り、経営及び事業内容を継続して把握する必要がある。

通信設備活用事業	0	0	市内全域に敷設された光ケーブルをばはじめとした、通信設備の活用を促進し、市民生活の向上を図る	令和3年度より「通信設備維持管理事業」に統合したため、当該事業は廃止した。	F
情報管理課					
告知放送端末管理事業	4,355	4,202	行政告知放送端末の設置及び故障等への対応	行政告知放送端末39台の設置(公共施設含む)、229件の修繕対応(災害修繕を含む)を行った。また、住民異動窓口での周知・確認により、使用しなくなった端末の回収の徹底が図られ、未利用端末の有効活用が図られた(端末206台を回収)。	G
情報管理課					
JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	694	694	JR日南線沿線の自治体において、利用促進・PR活動を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、限られた活動となったが、利用促進に努めた。	C
企画政策課					
JR日南線利用促進助成事業	150	0	市内の中学生以下の団体でJR日南線の市内駅の利用料に助成を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、助成金の利用がなかった。	F
企画政策課					
地方公共交通対策事業	20,699	17,194	廃止路線代替バスの運行経費の一部助成を行う。	廃止代替路線バス:13,636千円 地位間幹線系統:3,558千円	C
企画政策課					
地域公共交通網形成計画事業	18,164	14,564	計画推進として、新たな地域公共交通網の構築を行う。	R4.1チヨイソコしぶし市内全域へ実証運行開始。市公共交通活性化協議会の設立。	B
企画政策課					
福祉タクシー運行事業	18,892	18,450	日用品の購入、通院等に不便を強いられる者等の交通手段を確保するため、福祉タクシーを運行し、交通弱者の利便性に寄与する。	チヨイソコしぶし福祉タクシーの今後の運行について検討を行う必要がある。	B
福祉課					
危険廃屋解体撤去事業	12,000	16,264	危険廃屋の除却	66件	C
建設課					
住宅リフォーム助成事業【横断】	11,000	13,781	住宅リフォーム助成事業申込件	101件	C
建設課					
空き家バンク事業【横断】	0	0	市内に空き家や空き地を所有されている方に「空き家バンク」に登録いただき、市ホームページにて定住を希望する方への情報提供を行う。	登録数:4件	C
企画政策課					
建設課	2,450	1,199	民間への譲渡等	2棟譲渡	C
建設課					
多文化共生推進事業	0	0	関係機関と連携を図り、情報収集に努めるとともに、市報、市ホームページ等で多文化共生に関する情報発信を行い、周知を図る。	アンケート実施	G
企画政策課					

合計

404,180

390,040

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値（最新値）	R3目標値
公共交通の利用者数(廃止路線代替バスの利用者数、JR日南線(南宮崎～志布志)の利用者数、福祉タクシーの利用者数、チャイソコの利用者数)	93,454人	102,100人
新たな地域コミュニティ組織数	3地区	3地区

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の約60%ということから令和3年度に目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成し、地方創生に効果があったことが伺える

「F 事業完了」もみられることから、第二期創生戦略最終年度として事業の定着が伺える。

基本目標4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

2 商工業賑わい創出プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
創業支援事業	港湾商工課	1,000	0	商店街モデル地区の空き店舗について、進出企業者への支援を図り活性化促進を図る。	実績なし	希望店舗と空き店舗の現状によって当地での創業有無が左右される。	D
ワンストップ相談窓口事業	港湾商工課	0	0	創業アドバイザーによる相談窓口を開設	実績なし	令和3年度から県のよろず支援相談等を活用している。	F
店舗リフォーム助成事業	港湾商工課	1,500	2,007	既存店舗リフォームにおける助成をすることで、経営の拡充・後継者育成を図る。	実績は8件であった。	コロナ禍ではあったが、多くの利用があった。	C
商工会活動費補助事業	港湾商工課	9,500	9,500	商工会員の経営支援や各事業が円滑に図れるよう商工会に活動費を助成する。	会員、非会員に限らず、国・県・市のコロナ支援対策事業に協力するなどし、大きく貢献した。	令和3年度同様の支援体制を求められた場合、商工会支援員のマンパワー不足が懸念される。	A
商工業資金利子補給金交付事業	港湾商工課	8,000	4,218	融資利率1%以内利子相当額の利子補給金を交付し、商工業者の体質の強化及び経営の安定を図る。	コロナ禍で運転資金の支援として、57件の利用があった。	引き続き、商工業者の事業継続に必要と考えられる。	C
オフレ志布志事業	港湾商工課	14,120	13,789	オフレ志布志事業を支援すること で、売上の一部を商工業振興や教育、防犯の経費に充てる。	売上金の一部が市に還元され 商工業振興や教育及び防犯に 充てられていることから有益で ある。 34,032人 総売上852,626,600 円	コロナ禍でも来場しオフレを楽しんでもらえるようPR活動を図る。	C
プレミアム商品券発行事業	港湾商工課	84,053	83,312	市民の購買意欲を高め、市経済の消費拡大及び地元商工業活性化の向上を図る。	30%割増の商品券、2億5千万 円分を販売。換金率99.77%	販売時に大変混雑したことから、令和4年度から事前予約制にすることとした。	B
事業承継支援事業	港湾商工課	0	0	小規模事業者の事業承継に対する支援を行う。	コロナ禍で実施なし	コロナ禍でも活用されるよう工夫することが課題	D
空き店舗調査事業 (既存店舗アンケート等含む)	港湾商工課	0	0	商工会と連携しながら各調査を実施	未実施	未実施	F
グルメ普及推進事業	港湾商工課	1,405	652	市内のグルメに関するイベント又は普及啓発活動を行う。	かごしま特産品市場「かご市」等 で店頭販売を実施したが、グル メイベントは未実施	令和3年度で事業終了	C
合計		119,578	113,478				

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値（最新値）	R3目標値
商店街における新規開店・再開軒数	1軒(R3) 2軒(R2) 合計3軒	6軒(累計)

<事業効果検証>

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業が、全体の60%だが、「D 地方創生に効果がなかった」という事業も20%あるので、見直しを検討する必要性があると考えられる。

基本目標 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

3 公共施設最適化プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
公共施設個別施設等計画策定事業	財務課	0	0	志布志市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進するため、各施設の維持更新コストや活用状況等を把握し、公共施設個別施設等計画を策定する。(R2策定済)	公共施設等総合管理計画推進委員会を、令和2年度は4回開催して計画の協議等を行った。その後、まちづくり委員会で、委員へ計画の説明を行った。 令和3年3月に公共施設個別施設等計画を策定した。 令和3年度は個別施設計画を踏まえ、上位計画である公共施設等総合管理計画を改訂した。	個別施設計画を策定したことを踏まえ、公共施設等総合管理計画推進委員会に部会を設置し、グループワークを行うことで、今後の施設の在り方を協議した。 今後は、公共施設マネジメントの取組について、市民へ周知を行っていく。	F
志布志市地域優良賃貸住宅整備事業	建設課	14,227	13,992	地域優良賃貸住宅の建設及び維持管理	地域優良賃貸住宅整備 3LDK 15戸 2LDK 9戸 計24戸整備 指定管理による維持管理		C
庁舎再編(本庁舎移転)事業【横断】	各課	0	0	庁舎移転に伴い、検討委員会の実施及び支所の設計等を行う。			F
各種長寿命化計画推進事業	各課	0	0	公共施設等の長寿命化の推進。	公共施設等個別施設計画を策定し、今後の施設長寿命化の基 本方針を定めた。	職員が健全度調査を実施していくための研修を毎年度実施し、理解を深めていく必要がある。	C
学校施設等長寿命化計画策定事業	教育総務課	0	0	市内小・中学校21校の全ての校舎・屋内運動場等の実態調査に伴う、今後の改修計画の策定を行う。			F
合計		14,227	13,992				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
公共施設等個別施設計画の策定	策定済み	策定済み

<事業効果検証>

「F 事業完了」が半数以上であることから、第二期創生戦略最終年度として事業の定着が伺える。

基本目標 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

4 広域連携推進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
定住自立圏構想事業【横断】	企画政策課	121	121	協力隊連携促進事業、未来の医療従事者育成事業、観光交流促進調査研究事業、ICT推進事業、旅コン等	負担金を予算のとおり執行。	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光交流促進調査研究事業、ICT推進事業の限られた事業の実施となった。	C
大隅総合開発期成会参画事業	企画政策課	845	691	4市5町の構成市町の連絡調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進し、当該地域の産業、経済、文化等の向上を図る。	負担金は、全年度執行残により調整。	新型コロナウイルス感染症の影響により、福岡、中央要望については、要望書送付での対応とした。今後も引き続き、要望活動を行う。	C
南九州総合開発協議会参画事業	企画政策課	0	0	県境を越えた6市3町で構成し、南九州地域の課題解決に向けた要望活動や研修会活動の実施		新型コロナウイルス感染症の影響により一定の制限を受けたが、対面による要望活動を実施した。	B
大隅広域観光開発推進事業【横断】	港湾商工課	3,715	3,715	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	大隅エリア観光振興実施事業数(8事業)	おおすみ観光未来会議と連携し、大隅半島一体となり教育旅行の受け入れや体験型観光商品の造成・開拓を行った。	B
合計		4,681	4,527				

<重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
定住自立圏形成協定締結数	2圏域	2圏域

<事業効果検証>

「B 地方創生に相当程度効果があった」とする事業は、全体の50%ということから、地方創生に効果があったことが伺える

基本目標4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

5 観光パワーアッププロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
ダグリ岬周辺景観整備事業	港湾商工課	0		ダグリ岬海水浴場近傍の土地購入整備はR2に実施	事業なし		F
JR志布志駅舎等整備事業	港湾商工課	1,925	1,925	多目的イベント広場の整備	多目的イベント広場の排水工事 多目的イベント広場ステージ天板拡張作業委託	特に雨天時における利用者の利便性向上に寄与した。	A
歴史のまちづくり事業	生涯学習課	85,945	85,202	国指定名勝である福山氏庭園内の主屋について、本格的な保存修理工事に着手するとともに、日本遺産に認定された「志布志麓」の武家屋敷の古民家再生について検討する。	①福山氏庭園主屋保存整備、主屋耐震調査・耐震補強設計、主屋防災設備実施設計。志布志麓庭園整備検討委員会2回開催、福山氏庭園見学会実施。 ②日本遺産スタンブラリー、フォトコンテスト実施。	①令和6年4月開館を目指し福山氏庭園の整備を実施する。 ②スタンブラリーやフォトコンテストの実施を周知し、日本遺産「志布志麓」の知名度を向上させる。	C
大隅広域観光開発推進事業【横断】	港湾商工課	3,715	3,715	平成30年8月にDMOが設立。大隅広域観光開発推進会議と連携し、誘客事業の実施。	大隅エリア観光振興実施事業数(8事業)	ダグリ岬遊園地や志布志港見学等、広域(大隅半島)ならではの観光コンテンツを造成し本市への修学旅行等の誘客を行った。	B
定住自立圏構想事業【横断】	企画政策課	0	0	共生ビジョンに基づき実施	フェリーさんらわらわあ旅客へのアンケート調査及びアンケート回答者へ各市町の特産品の発送。地域おこし協力隊によるSNS等による圏域のPRの実施	新型コロナウイルス感染症の影響により限られた事業の実施となった。	G
スポーツ合宿誘致事業	港湾商工課	5,855	3,422	延べ人数11,321人が志布志市で合宿参加を行った。	第13回SHIBUSHI FOOTBALL FESTIVALの開催 合宿奨励金申請件数(41件) 合宿奨励金延参加人数(3,127人) 合宿奨励金交付額(2,788,050円)	コロナ禍により合宿団体数が激減する中、合宿奨励金や旅行エージェントとの密な連携により合宿数が徐々にではあるが増加してきた。	A
スポーツ施設整備事業	生涯学習課	0	0	人工芝サッカー場外構工事と陸上競技場トイレ改修を行う。	事業終了	事業終了	F
魅力ある観光地づくり事業	港湾商工課	4,527	3,055	市内観光地が持つ魅力を市内外へPRし、価値を高め、長期にわたり志布志市へ足を運んでもらうこと。志布志駅をおもてなしの発信拠点として位置付け、多くの方が志布志駅を訪れ賑わう空間を創出し駅周辺の地域活性化を図る。	志布志宝探し事業参加者(459人) shibushiぽっぽーマルシェ開催(3回) マイカーでGOプランの催行	新たな体験型及び周遊型の旅行商品の作成が必要。	C

合計 101,967 97,319

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
観光入込客数	453,437人	90万人
宿泊者数	89,083人	9万人

<事業効果検証>

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業が、全体の60%以上であり、地方創生に効果があったことから、第二期創生戦略最終年度として事業の定着が伺える。また、「F 事業完了」もみられることから、第二期創生戦略最終年度として事業の定着が伺える。

基本目標 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
使用済み紙おむつ再資源化事業	市民環境課	3,221	832	使用済み紙おむつの再資源化	紙おむつ専用の回収ボックスの購入	収集運搬の方法等についての対応	C
ごみ収集運搬・処理事業	市民環境課	312,485	310,767	埋ごみの減量化及び再資源化の推進	家庭から排出されるごみの収集運搬及び中間処理に係る業務の委託	委託料の増加	C
生物多様性地域戦略策定事業	市民環境課		0	生物多様性地域戦略の策定	生物多様性地域戦略に基づき生物多様性センターの設置に向けて準備を行った	生物多様性センターの運営方法	C
合計		315,706	311,599				

< 重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
使用済み紙おむつ再資源化	紙おむつ再資源化事業に向けて回収ボックスを購入	運用開始

< 事業効果検証 >

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の 100%ということから令和 3 年度に目指す指標 (KPI) に対し、相当程度 (目標の 7～8 割程度) 達成し、地方創生に効果があったことが伺える

基本目標4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

7 安心暮らし推進プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
巡回支援専門員整備事業	福祉課	1,144	1,012	保育所等の子どもやその保護者が集まる場所を巡回し障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う	3小学校6保育園	B	相談数に対して、対応する専門職が不足している。専門職の確保が困難。 積極的な支援には保護者の同意が必要だが同意を得ることが困難。
意思疎通支援事業	福祉課	12	0	意思疎通を支援する手話通訳者等の派遣を行い、意思疎通の円滑化により、聴覚障害者等の社会生活上の利便を図る。	未実施	E	未実施
移動支援事業	福祉課	3,000	1,965	屋外での移動が困難な障害者等に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的とする。	実利用者20人	C	サービス提供事業所の確保が困難。
日中一時支援事業	福祉課	13,000	3,360	障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、戻守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	実利用者17人	C	サービス提供事業所の確保が困難。
家計相談支援事業	福祉課	4,998	4,062	家計の視点から必要な情報提供や相談・助言等を行い、生活再生を実施する。	—	C	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、継続した支援を行っていく必要がある。
生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	13,812	10,407	生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を実施する。	—	C	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、継続した支援を行っていく必要がある。
スポーツ・芸術・文化事業	福祉課	50	0	スポーツ大会、芸術祭等を通じて障がいのある方々の社会参画を支援する。	新型コロナウイルス感染症防止のため中止	E	新型コロナウイルス感染症防止のため中止
高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業保健課		1,135	919	65歳以上の方と若い世代がグループにおいて、地域の互助活動を活性化し、高齢者を地域全体で支える体制を構築する。その活動に対し、ポイントを付与する。	33グループ(555人)が、高齢者を支援する活動、地域活性化の活動、その他(ころぼん体操)の活動を実施した	G	県の実施要綱に基づき事業を実施しているが、毎年要綱改正があり制度の変更における周知において理解が進まない状況である。
ふれあいサロン活動事業	福祉課	2,882	2,671	高齢者の生きがい、心身の機能低下の防止等、自ら主体的に安全な日常生活が送れるよう、高齢者ふれあいサロンでボランティアとして活動	ふれあいサロン数 63箇所	B	地域リーダーの育成

合計 40,033 24,396

<重要業績評価指数（KPI）>

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
特定健診受診率	47.60%	70%
ふれあいサロン数	63	70箇所

<事業効果検証>

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の約60%ということから令和3年度に目指す指標（KPI）に対し、相当程度（目標の7～8割程度）達成し、地方創生に効果があったことが伺える

基本目標 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

8 地域防災力強化プロジェクト

事業名	担当課	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要	事業実績	課題対応	事業効果検証
消防車両整備事業	総務課	27,500	27,280	消防ポンプ自動車等を年次的に更新する。	老朽化した消防車両(1台)を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。	使用状況や老朽化の度合いにより年次的に更新していく必要がある。	C
消防資機材整備事業	総務課	7,831	7,751	消防資機材を整備する。	消防団活動に係る資機材(可搬式小型消防ポンプ3台・角型水槽等)を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図られた。	使用状況や老朽化の度合いにより年次的に更新していく必要がある。	C
防災行政無線同報系デジタル対応戸別	総務課	0	0	防災行政無線同報系デジタル対応戸別受信機を整備する。	災害時の情報発信手段として、緊急通報メール(エリアメール)の発信訓練や市公式ラインからの発信により、情報伝達手段の多重化、多様化を推進できた。	今後も、引続き訓練を実施し、情報伝達手段の多重化、多様化を推進してきた。	C
消防団活動支援事業	総務課	79,298	52,322	県消防学校等への訓練参加等	新型コロナウイルス感染症対策から資質・能力向上の訓練ができない状況である。	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、訓練を実施していく必要がある。	C
合計		114,629	87,353				

< 重要業績評価指数 (KPI) >

指標	R3実績値(最新値)	R3目標値
消防団の充足率	89.7	100%
防災訓練参加者数	1,372人	2000人

< 事業効果検証 >

「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の 100% ということから令和 3 年度に目指す指標 (KPI) に対し、相当程度 (目標の 7～8 割程度) 達成し、地方創生に効果があったことが伺える

● 基本目標ごとの集計

基本目標	事業数(件)			
	1 稼ぐ志布志をつくる とともに、安心して働 けるようにする	2 ひとや企業と のつながりを築く	3 結婚・出産・子育て・ 教育の希望をかなえる	4 魅力的で、安心して 暮らせるまちをつくる
A	0	2	1	3
B	7	10	10	8
C	21	10	22	35
D	0	1	1	2
E	2	0	0	2
F	0	3	0	10
G	1	0	2	7
計	31	26	36	67

● 事業効果からみる本市の地方創生における取組状況について(分析結果)

事業効果	事業数(件)		割合(%)	
	R2	R3	R2	R3
A	6	6	3.8	3.8
B	18	35	11.3	21.9
C	112	88	70.0	55.0
D	3	4	1.9	2.5
E	10	4	6.3	2.5
F	1	13	0.6	8.1
G	10	10	6.3	6.3
計	160	160	100.0	100.0

「A 地方創生に非常に効果的であった」「B 地方創生に相当程度効果があった」「C 地方創生に効果があった」とする事業は、全体の80.0%となっており多くの部分を占めていることから、地方創生に一定の効果があったと考えられる。

計画の終期であることから、「F 事業完了」についても令和2年度よりも増加しており、事業の定着が伺える。